

終章 まとめ

平形 和世

農山漁村に宿泊し、地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農泊」は、農山漁村地域に活力をもたらす。本研究では、その現状を、農泊を提供する側、また農泊を利用する側から接近し、可能な限り農泊地域のコロナによる影響やコロナ禍における対応について把握し、課題等を検討した。また、我が国への示唆となりうる情報の観点から、アグリツーリズム先進国であるイタリア、フランスの実情を把握した。

本章では、これまでの各章のとりまとめを行うとともに、本研究から得られた知見を基に農泊のさらなる発展に向けて考察する。

1. 各章のまとめ

第1部では、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）感染拡大による国内農泊への影響とその対応について、国内の農泊地域への調査等により把握し、アフター・コロナも踏まえた農泊のあり方を示した。第1章では、新型コロナ感染拡大による宿泊者数への影響を2020年の統計データにより確認して農泊の特徴を踏まえて分析し、農泊地域のコロナ禍の実際の対応等を踏まえ、新型コロナ感染拡大の渦中においてアフター・コロナを見通した対策等が重要であることを指摘した。第2章～第5章は、地域資源を活用した国内の農泊地域の事例を基に考察を行った。第2章では、埼玉県秩父地域と長崎県西海市の二事例から、コロナ禍での教育体験旅行型農泊のビジネスモデルとしての脆弱性を示すとともに、今後は受入家庭のスキル向上、宿泊と体験の分離による受入家庭等の負担軽減、地域ぐるみの農泊等が発展への道筋となることを示した。第3章では、古民家活用型農泊を運営する北海道八雲町の事例を紹介し、農泊事業を福祉事業や農業・漁業の振興といった地域課題と結びつけて運営することが持続可能性を高める上で有効であることを明らかにした。第4章の長崎県西海市西浦地区の古民家農泊施設の事例では、農泊施設を地域住民もが利用する拠点施設としても利活用することで多面的効果が生じていること、またコロナ支援策を活用しつつ、アフター・コロナに向けた取組が地域内で進められていることが示された。第5章では、近隣温泉地と連携する農泊地域、岐阜県中津川市加子母地区と宮城県仙台市秋保地区の二事例から、農泊地域が体験、温泉地が宿泊との役割分担がなされていること、高まる個人旅行需要への対応が求められる温泉地と新たな連携の可能性が生じていること、また連携が農泊地域側の体験提供の機会創出につながっていることを明らかにした。

第2部では、アフター・コロナを見据えつつ、持続可能な農村観光を目指す上で必要と

なる知見を明らかにした。第6章では、多様な宗教・生活習慣への対応との観点から、農村におけるムスリム対応の四つの先進地の取組を詳述し、取組を主導する主体等の違いに着目しながら各地域の取組内容の現状を把握し、課題について考察した。第7章では、持続可能な観光指標開発の経緯、国際的な持続可能な観光指標や2020年に公表になった日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）について概説し、農泊地域がJSTS-Dを利用する意義を検討した。

第3部の第8章では、大規模アンケート調査を基に、農山漁村滞在型旅行における行動を分析し、旅行先で行う各種体験での男女差や年代別の特徴、旅行先の情報源、旅行後の行動の変化等について詳述し、農山漁村滞在型旅行のプロモーション活動における有用な知見を提示した。

最後に第4部では、アグリツーリズムの先進国イタリアとフランスにおけるアグリツーリズムの特徴や支援組織等について紹介した。第9章では、イタリアのアグリツーリズムの動向や制度的枠組みを整理し、州で規定するアグリツーリズムの位置づけやアグリツーリズム農家の特徴について述べた。第10章では、イタリアにおけるアグリツーリズムとアルベルゴ・ディフーズの特徴を比較分析しつつ、現地ヒアリング調査等を基に農村ツーリズムとしての課題を示した。第11章では、イタリアのキアンティ地方の高級ワイン生産者団体による富裕層向けツーリズムと、キアンティ地方を抱える8広域市町村共同体村による地産地消活動や都市住民を対象とした小規模なツーリズムなどの地域振興施策との対立を歴史的に明らかにした。第12章では、フランスのアグリツーリズムの宿泊形態や分布等を概観し、アグリツーリズムを支援する全国ネットワーク組織の活動やオンライン旅行会社との連携事例や、ウール・エ・ロワール県観光委員会のAirbnbとの連携によるアグリツーリズム農家のネットワーク作りの事例を紹介した。

2. 農泊のさらなる推進に向けて

（1）持続的にビジネスとして実施できる体制

農泊は地方創生の潮流、インバウンド需要の中で推進され、政策のねらいは「持続的なビジネスとしての農泊地域」の推進にあった。訪日外国人旅行者数が2,000万人に達し、なお増加し続ける2016年3月、明日の日本を支える観光ビジョンにおいて初めて農泊の推進がうたわれ、2016年11月の農林水産業・地域の活力プランや2017年3月に閣議決定された観光立国推進基本計画において、2020年までに持続的なビジネスとして実施できる農泊地域を500地域創設することが目標とされた。農泊地域は着実に受入体制を整え、地域資源を観光コンテンツとして磨き上げるなど進展した。農山漁村振興交付金の農泊推進対策により支援を受けた農泊地域は2019年度に500地域を超え、2021年度599地域となった。数字の上では目標を達成しているが、持続的にビジネスとして実施できる体制にあるのかといった点については評価が分かれるところであろう。

古民家を活用した農泊事例において、ビジネスとしての視点が際立っていた。一般的

に古民家を再生・活用する際、まず現代的な生活様式に沿うよう断熱・気密性能の向上、水回り（台所、トイレ、浴室等）の入替え等改修が必要であり、また古民家を維持していく上での費用を継続的に確保する必要がある。いずれの事例もゲストハウスとして活用しているが、一般的にゲストハウスは他の宿泊施設よりも比較的初期投資が安価で抑えられるというメリットがある。とはいえ、補助金を活用したり、自ら機器類を調達し、有志らで改修したりとかなり工夫を凝らしている。また、交通アクセスがよい物件を選定し、レストランや直売所、コミュニティカフェ等も備えたことにより、多くの利用客を集めた。八雲町の事例では、福祉事業は農泊運営での財政的基盤となり、地域の農業者や漁業者と協力して体験事業を行い、事業収入を得る一方、短期的な農業・漁業のアルバイトを長期滞在者に提供するなどして、持続的に古民家活用型農泊を運営している。コロナ禍において外国人旅行者が激減したことで一部事業を見直し、関係人口につなげるためのインターンの受入れやワーケーションの場としても活用されている。また、西海市雪浦地区の事例では、コロナ禍で宿泊者は激減したが、ゲストハウスは地域企業のワーケーションに活用された。

他方、1990年代のグリーンツーリズム農政以降、農山漁村滞在型旅行の普及を牽引してきた農林漁業体験民宿や教育体験旅行は、農泊推進において大きく寄与しているが、コロナ禍で直面している状況をみると、教育体験旅行が1年のうち最も集中する時期に第1回の緊急事態宣言が発出されて全てが中止、その後も不透明な状況で受入れができない状況が続くケースが多く、ビジネスとしての脆弱性が浮き彫りとなった。今なお未曾有の危機にある中、持続的なビジネスとしての視点があればコロナによる影響を被らずに済んだということではないが、教育体験旅行の受入れを主に行う農泊地域の中には、コロナ禍に三密を避けるため宿泊施設はビジネスホテル等となったが、体験の受入れのみ行った例や、一般旅行客の体験事業が感染拡大の影響を大きく受けていないため、対象を一般旅行客に変更した例も見られた。体験と宿泊の分離はリスクだけでなく、高齢家庭の負担軽減にもつながる。これまで教育体験旅行等に特化した地域では転換が難しいという課題があるが、改めて持続的なビジネスの観点からの検証が急がれる。状況に応じて、受入農家のための技能講習や受入家庭同士の交流機会などを増やして、受入態勢の立て直しも必要だろう。持続的な運営の観点からは受入家庭の事情等も見極めつつ一般旅行客の受入可能性等を検討することが重要となる。

（2）地域運営・地方再生としての視点

古民家を活用した農泊事例において、地域運営・地方再生としての視点が生かされていた。八雲町の事例では、中心的な役割を担うNPO法人やくも元気村は、宿泊施設を福祉作業の場として活用しつつ、まちづくりや第一次産業の活性化の一環として観光事業に取り組むという明確なビジョンを持って農泊事業に取り組んでいた。コロナ禍において、関係人口創出インターンシップの参加者の受入れを行ったり、農業や漁業の季節的な労働力不足を農泊施設滞在者の労働力で補う仕組みを整えたりして、宿泊施設の稼働

率向上に役立てている。また、西海市雪浦地区の事例では、中心的な役割を担う NPO 法人雪浦あんぱんねは当初から外部からの訪問者だけではなく、地域住民も含めて誰もが気軽に集えるコンセプトで地域内の拠点施設として整備され、コロナ禍でも感染防止策を講じつつ同施設でイベントが開催されたり、地域住民の施設利用や地域企業のワークショップにゲストハウスが活用されたりしている。提供される体験プログラムは、NPO 法人雪浦あんぱんねが行う農業体験や同地区の農家民宿が行う勾玉づくり体験、また地域の醸造事業者が行う味噌づくり体験など様々なプログラムがあり、最近に移住者による新たな体験プログラム企画も進められており、地域住民や地域の事業者が連携して、農泊による地域活性化に取り組んでいる。

いずれの事例も、農泊事業と地域運営を結びつけることが持続性を高めていること、また関係者をうまく結びつけるコーディネーターの存在が不可欠であることも確認できた。また、地域外客に過度に依存せず、地域内の需要を取り込みながら運営するコミュニティ拠点型農泊の可能性も明らかになった。農泊事業によって地域を活性化させるというビジョンがある場合は比較的取り組みやすいかもしれないが、地域が抱える課題も様々であり、地域内でよく議論した上での連携が必要であろう。

(3) 地域の関係者とのネットワーク

コロナ禍を機に新たな関係が生まれている例では、温泉地連携型農泊が挙げられる。秋保温泉の旅館が、コロナに対応した経営戦略として個人旅行者獲得のためにグランピング施設を導入し、そのオプション体験として、農泊地域が提供する農業体験や自然体験が評価されている。また、コロナ禍に岐阜県が県内の小中学生がいる家庭を対象としたマイクロツアーで、農泊地域（加子母地区）での見学や体験と下呂温泉の宿泊を盛り込む旅行商品が販売された。これはコロナ以前から大手旅行会社が販売する同様の団体バスツアー（コロナ禍により中止）が主要商品であったためと考えられるが、コロナ禍を機に、近場の家族客をターゲットとして体験等を提供することとなり、今後更に体験提供の機会が広がることも期待される。農泊地域の協議会側が体験プログラム等を、温泉地側が宿泊という明確な役割分担があり、連携が成り立っていたが、コロナ禍で加速した国内の個人旅行需要の高まりへの対応は、温泉地の旅館やホテル経営にとって重要であり、農泊地域側が提供する体験が個人旅行者向きであったという点で両者の連携の可能性も高まっていることが明らかになった。また、八雲町の事例では、コロナ禍で、以前より交流があった他地域のまちづくり団体と連携してインターンシップ事業に取り組んだり、道南の周辺町と連携し、新たに観光地域づくり法人を目指して取り組んだりしている。西海市雪浦地区の事例でも、コロナ対策事業を活用して新たな協議会を立ち上げ、地域の食品製造社、博物館、体験プログラム事業者とともに観光地域づくりを検討している。

いわゆる農泊の定義（農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ農山漁村滞在型旅行）に則して考えれば、農泊を提供する側の特徴は、

地域の多様な関係者が関わり、協力しつつ、一丸となって、食事や体験等を提供することである。「日常の回復」を待つばかりでなく、新たなネットワークづくりはコロナ禍の打開策になりうるかもしれない。

（４）質の高い農泊

イタリアでは国が行うアグリツーリズムの格付制度では、宿泊施設の設備やレクリエーション活動に関する基準が定められている。認可を受けた農家であればいずれかのクラスに分類されるスコアリングシステムであるが、こうした仕組みは農家にとってモチベーションになり、取得すれば付加価値にもつながる。また州法で地域産農産物の使用割合など詳細なルールを定めているところもあり、いわゆる質の観点からの管理が徹底している。また地域の農家支援組織がアグリツーリズム起業向けの講習を体系的に行ったり、アグリツーリズム農家間のネットワークづくりを行ったりする取組はイタリア・フランスともに行われていた。持続的な農泊の運営には質の向上が必要であり、質の高い農泊実現のためには、モチベーション向上につながるような基準の策定や人材育成のための支援等が、まずは地域を中心に行われることが望まれる。

（５）デジタル技術を活用した利便性の向上

今やインターネットによる宿泊予約はかなり浸透している。本研究における調査先でも、インターネットでの宿泊予約が可能で、ウェブサイトや、Facebook, Instagram, Twitter といった SNS から定期的に情報発信が行われ、Wi-Fi 対応やワーケーションの受入れも行われていた。コロナ禍で旅行客の受入れができないことから EC サイトを立ち上げ、地場産品の販売を行っている事例も見られた。また、都市住民を対象とした大規模アンケートにおいて、旅行前の情報収集で宿泊・旅行関連や観光協会・自治体、施設等のウェブサイトの利用割合は高く、特に若年層では宿泊・旅行関連のサイトだけでなく、SNS を通じて情報収集していることが分かった。海外でもインターネットでの宿泊予約は主流となっており、フランスでは、アグリツーリズムのネットワーク組織が、OTA : Online Travel Agent（オンライン旅行会社）の進出により利用者離れを懸念し Airbnb と提携するほか、地方の観光委員会が Airbnb と連携協定を締結して稼働率向上に努めていることが分かった。またフランスの農業と食品を専門にするクラウドファンディングは 6 年間で 5,000 プロジェクトを達成しており、大きく成長している。また、イタリアのアグリツーリズムの格付制度では、宿泊施設でのインターネット接続やアグリツーリズム情報を掲載する独自のウェブサイトに関する基準も含まれている。農泊地域においても、OTA 予約対応や Wi-Fi 対応が約 6~7 割（令和 2 年度）となり、利用者の利便性を向上させているが、ICT 環境の一層の浸透と人材育成が期待される。

[参考文献]

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定(2016)「明日の日本を支える観光ビジョン」.

観光立国推進基本計画（閣議決定）(2017).

農林水産業・地域の活力創造本部(2016)「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成 28 年 11 月 29 日改訂），

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/nougyo_kyousou_ryoku/attach/pdf/nougyo_kyoso_ryoku-5.pdf(2022 年 2 月 10 日参照).

農林水産省（ウェブサイト）農村振興「農泊」の推進について，

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/nouhaku_top.html#nouhaku(2022 年 2 月 10 日参照).

農林水産省(2019)「農泊推進のあり方検討会 中間とりまとめ」，

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/nouhaku_top-71.pdf(2021 年 12 月 23 日参照).

農林水産省(2021)「農泊をめぐる状況について」，

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuishin/attach/pdf/nouhaku_top-48.pdf(2021 年 12 月 23 日参照).